

Ⅵ 分析編（財政分析；普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

令和元年度決算は、実質収支では27億8000万円余となり、単年度収支は6億9000万円余のマイナスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は6億4000万円余のプラスとなり、2年ぶりにプラスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	96,470	95,256	1,214	1.3
歳出決算額	92,992	90,650	2,342	2.6
歳入歳出差引額	3,478	4,606	▲1,128	▲24.5
繰越すべき財源	689	1,122	▲433	▲38.6
実質収支	2,790	3,484	▲694	▲19.9
単年度収支	▲694	▲354	▲341	—
実質単年度収支	645	▲2,454	3,099	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	79,760	78,532	78,018	79,519	86,793	91,359	89,754	91,408	95,256	96,470
	▲0.5	▲1.5	▲0.7	1.9	9.1	5.3	▲1.8	1.8	4.2	1.3
歳出	76,700	76,389	75,896	74,841	80,865	85,554	85,795	86,930	90,650	92,992
	0.7	▲0.4	▲0.6	▲1.4	8.0	5.8	0.3	1.3	4.3	2.6
歳入歳出差引	3,059	2,143	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478
繰越財源	333	143	254	375	343	440	625	639	1,122	689
実質収支	2,727	2,000	1,868	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790
単年度収支	▲1,031	▲727	▲132	2,435	1,282	▲220	▲2,030	504	▲354	▲694
実質単年度収支	▲1,026	▲730	▲788	2,027	2,382	669	▲2,183	1,072	▲2,454	645

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

令和元年度決算では、歳入決算額は964億7000万円余となり、前年度と比較して12億1000万円余の増となりました。このうち経常的に収入する一般財源は511億6000万円余となり、前年度と比較して44億1000万円余の増となりました。主な要因としては、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増収などが挙げられます。

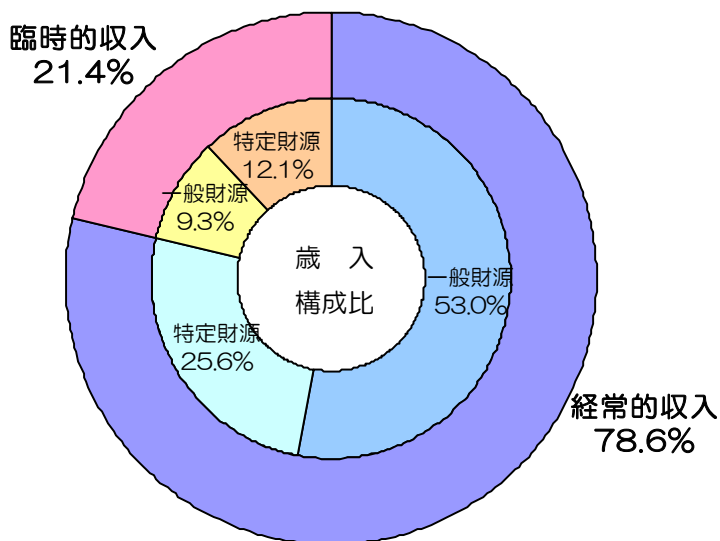
経常的収入の特定財源の増要因としては、民間保育所運営費負担金や子どものための施設等利用給付費負担金の増などが挙げられます。一方、臨時的収入の一般財源の減要因は、財政調整基金からの繰入金の減などが挙げられ、臨時的収入の特定財源の減要因については、新クリーンセンター整備事業や駅前広場整備事業等に係る市債の減が挙げられます。

ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	元年度	30年度	増減	(参考) 29年度
歳 入 合 計	96,470	95,256	1,214	91,408
経 常 的 収 入	75,842	70,099	5,743	70,797
一 般 財 源	51,162	46,751	4,411	48,862
特 定 財 源	24,681	23,348	1,333	21,935
臨 時 的 収 入	20,628	25,157	▲ 4,529	20,611
一 般 財 源	8,994	12,007	▲ 3,013	8,504
特 定 財 源	11,634	13,151	▲ 1,516	12,107
一 般 財 源 計	60,155	58,758	1,398	57,365
経 常 一 般 財 源 割 合	53.0	49.1	4.0	53.5

※経常一般財源割合＝経常的収入の一般財源／歳入合計×100



4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、經常の支出形態別の区分があります。また、經常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

令和元年度決算では、義務的経費は、保育園の定員拡大に伴う運営委託料の増や社会保障関係経費などの扶助費の増要因があり、8億8000万円余の増となりました。

消費的経費では、幼児教育・保育の無償化の開始に伴う幼稚園等利用給付費や、プレミアム付商品券事業費負担金の皆増などにより、補助費等が増となったほか、物件費においてクリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料の通年化に伴う増などにより、26億7000万円余の増となりました。

その他の経費は、財政調整基金積立金の増や下水道事業特別会計繰出金の増などにより、1億6000万円余の増となりました。

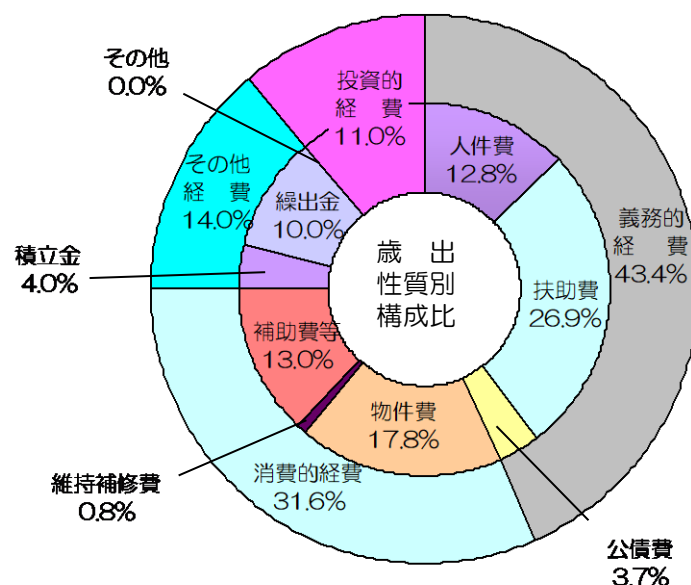
投資的経費は、市庁舎免震改修工事費や都市計画道路用地取得費が増となったものの、中心市街地駅前広場補償費や新クリーンセンター建設工事費の減などにより、13億8000万円余の減となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	元年度	30年度	増 減	(参考) 29年度
歳 出 合 計	92,992	90,650	2,342	86,930
義務的経費	40,321	39,431	890	38,557
人件費	11,884	11,833	52	11,740
扶助費	25,043	24,033	1,010	23,173
公債費	3,394	3,566	▲ 172	3,644
消費的経費	29,404	26,732	2,672	26,035
物件費	16,570	15,410	1,159	15,191
維持補修費	766	788	▲ 22	778
補助費等	12,068	10,534	1,534	10,066
その他経費	13,013	12,844	170	11,107
積立金	3,736	3,901	▲ 165	2,845
繰出金	9,269	8,936	333	8,256
その他	8	6	1	6
投資的経費	10,254	11,644	▲ 1,389	11,231

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】



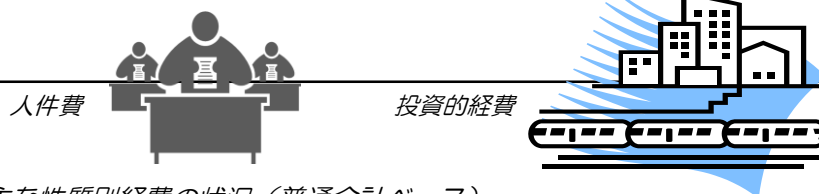
イ 令和元年度の主な性質別経費を他団体データと比較してみると…

調布市の令和元年度の主な性質別経費（義務的な経費である人件費と臨時的な経費である投資的経費）を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

人件費については、職員人件費や議員報酬などのほか、各市の施策展開内容によって増減がある専門職の報酬や、職員の年齢構成による退職手当などによって差異はあります。このため、単純に数値を比較することはできませんが、市民1人当たり人件費は5万円余（30年度5万円余）で、類似団体の中では平均値と同水準となっていることがわかります。引き続き、行財政改革を推進し、職員数や給与制度見直しなどによる人件費縮減に取り組んでいきます。

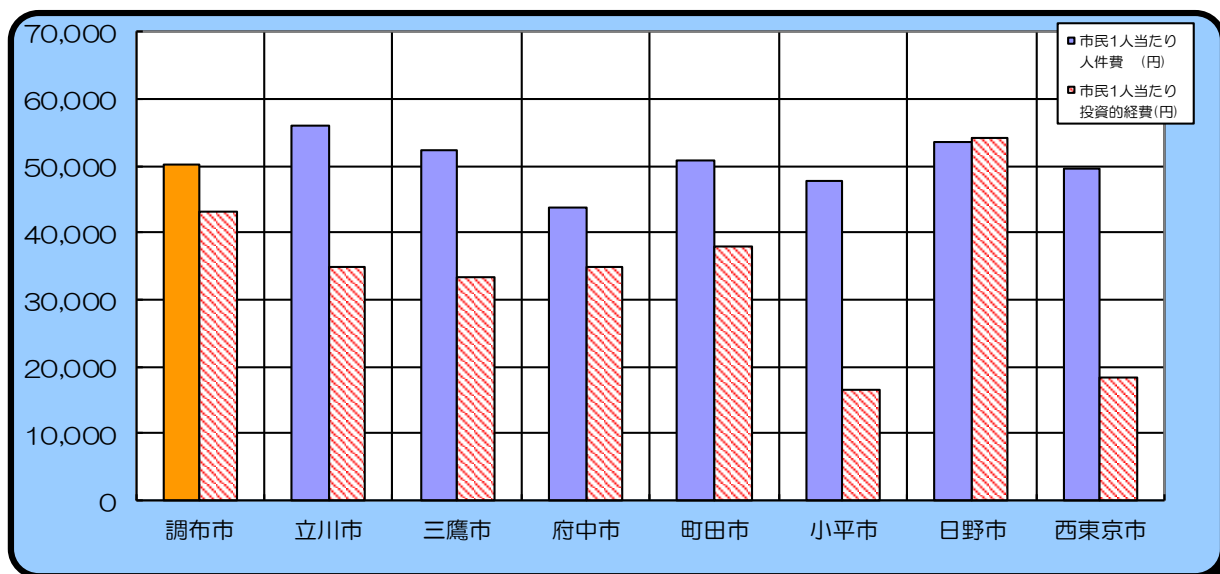
一方、臨時的な経費となります施設建設等の社会資本形成に資する投資的経費については、市債とも連動しますが、各年度の施設整備等の状況によって増減があります。調布市は、京王線連立事業後の中心市街地の街づくり事業などに取り組んでいることから、市民1人当たり投資的経費は4万3000円余（30年度4万9000円余）と、他市と比較して高くなっています。この社会資本形成は、現在の世代と後年度の世代の共有財産となることから、世代間負担の公平化を目的とした計画的な市債の活用とも連動する内容となります。



参考 令和元年度の主な性質別経費の状況（普通会計ベース）

市名	2年3月31日 現在人口(人)	元年度人件費 (千円)	市民1人当たり 人件費 (円)	元年度投資的経費 (千円)	市民1人当たり 投資的経費(円)
調布市	237,506	11,884,451	50,039	10,254,205	43,175
立川市	184,195	10,288,972	55,859	6,398,107	34,736
三鷹市	189,478	9,921,433	52,362	6,316,616	33,337
府中市	260,382	11,417,174	43,848	9,067,368	34,823
町田市	428,851	21,770,026	50,764	16,264,581	37,926
小平市	194,941	9,279,488	47,602	3,204,677	16,439
日野市	186,731	9,989,330	53,496	10,111,294	54,149
西東京市	205,653	10,173,467	49,469	3,781,316	18,387
8市平均	235,967	11,840,543	50,430	8,174,771	34,121

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。



5 歳出（目的別）分析②

令和元年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他市（類似団体）と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、令和元年度市民1人当たり目的別決算額で見ると、調布市は類似団体平均より、総務費、民生費、商工費、土木費、消防費等で高く、議会費、衛生費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	499	459	493	527	679	452	401	449
総 務 費	12,998	8,590	8,490	15,093	14,120	6,585	7,770	7,981
民 生 費	46,446	38,480	36,992	51,234	76,558	34,573	33,186	38,269
衛 生 費	5,149	5,340	3,599	6,231	14,724	5,570	8,608	4,933
労 働 費	314	587	157	590	338	210	275	363
農林水産業費	113	197	188	160	338	203	128	122
商 工 費	816	373	511	690	1,758	260	801	204
土 木 費	10,910	5,180	6,060	7,915	13,994	4,533	7,781	2,880
消 防 費	2,803	2,101	2,199	2,936	4,961	2,281	2,244	2,329
教 育 費	9,482	10,632	7,981	13,435	19,797	7,401	7,127	7,688
災害復旧費	69	16	9	124	131	6	47	0
公 債 費	3,394	3,682	5,159	4,063	6,925	3,493	3,238	5,563
諸 支 出 金	0	0	88	0	0	0	0	0
合 計	92,992	75,637	71,926	102,998	154,324	65,568	71,606	70,781
人 口	237,506	184,195	189,478	260,382	428,851	194,941	186,731	205,653

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.1	2.5	2.6	2.0	1.6	2.3	2.1	2.2	2.2
総 務 費	54.7	46.6	44.8	58.0	32.9	33.8	41.6	38.8	43.9
民 生 費	195.6	208.9	195.2	196.8	178.5	177.4	177.7	186.1	189.5
衛 生 費	21.7	29.0	19.0	23.9	34.3	28.6	46.1	24.0	28.3
労 働 費	1.3	3.2	0.8	2.3	0.8	1.1	1.5	1.8	1.6
農林水産業費	0.5	1.1	1.0	0.6	0.8	1.0	0.7	0.6	0.8
商 工 費	3.4	2.0	2.7	2.6	4.1	1.3	4.3	1.0	2.7
土 木 費	45.9	28.1	32.0	30.4	32.6	23.3	41.7	14.0	31.0
消 防 費	11.8	11.4	11.6	11.3	11.6	11.7	12.0	11.3	11.6
教 育 費	39.9	57.7	42.1	51.6	46.2	38.0	38.2	37.4	43.9
災害復旧費	0.3	0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2
公 債 費	14.3	20.0	27.2	15.6	16.1	17.9	17.3	27.1	19.4
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合 計	391.5	410.6	379.6	395.6	359.9	336.3	383.5	344.2	375.1

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

令和元年度決算における臨時的経費は、前年度と比較して9000万円余の減となりました。この要因としては、中心市街地駅前広場整備費や、新クリーンセンター建設工事費の減などが挙げられます。

また、経常的経費について、待機児童対策として認可保育所の開設による保育所運営経費の増や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などにより、前年度と比較して、24億3000万円余の増となりました。

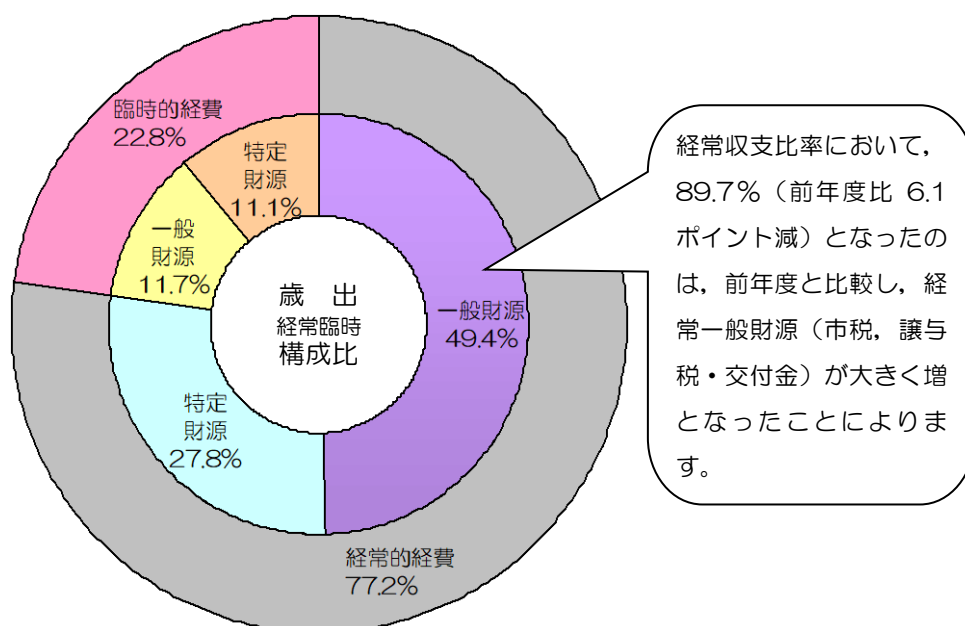
扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	元年度	30年度	増 減	(参考) 29年度
歳 出 合 計	92,992	90,650	2,342	86,930
経 常 的 経 費	71,766	69,333	2,433	67,163
充当一般財源	45,897	44,806	1,091	44,385
充当特定財源	25,869	24,527	1,342	22,778
臨 時 的 経 費	21,226	21,318	▲ 92	19,768
充当一般財源	10,868	9,676	1,192	8,647
充当特定財源	10,358	11,642	▲ 1,284	11,121

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



経常収支比率において、89.7%（前年度比 6.1ポイント減）となったのは、前年度と比較し、経常一般財源（市税、譲与税・交付金）が大きく増となったことによります。

7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況を判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

令和元年度決算における経常収支比率は、89.7%となり、前年度と比較して6.1ポイント改善しました。

歳入については、市税収入において、法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による増などにより、42億2000万円余の増となりました。また、各種譲与税交付金において、幼児教育・保育の無償化に伴う地方特例交付金の増などにより、1億7000万円余の増となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額511億6000万円余、前年度と比較して44億1000万円余の増となりました。

一方の歳出については、障害者福祉サービス費など社会保障関係経費の増に加え、下水道事業、介護保険事業等の増による繰出金の増や、クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料の増などにより、経常経費充当一般財源総体は、総額458億9000万円余、前年度と比較して10億9000万円余の増となりました。

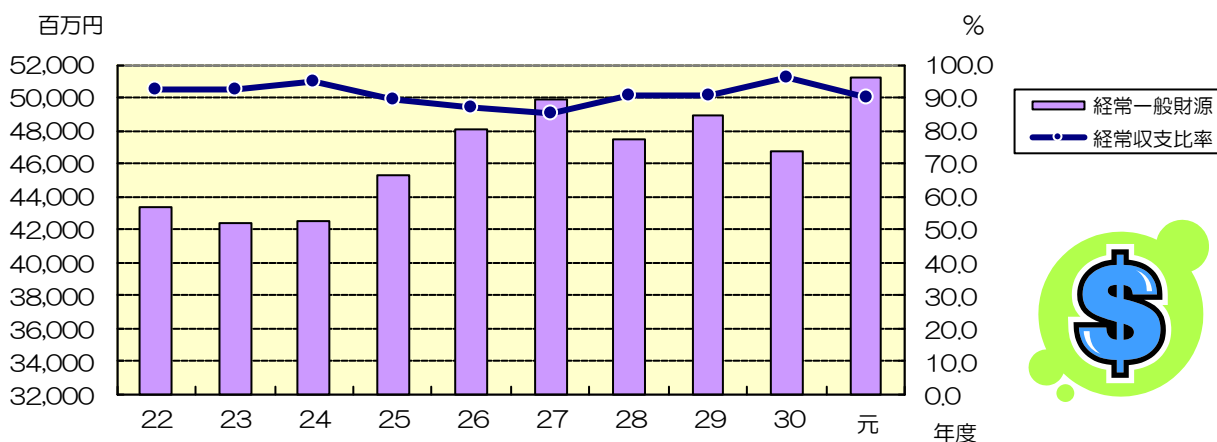
歳入（分母側）の増が歳出（分子側）の増を大幅に上回った結果、比率が前年度から改善しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

① 経常収支比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源 a	43,303	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162
経常経費充当一般財源 b	40,904	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897
経常収支比率 b/a%	94.5	95.9	96.4	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7
b/a%（増減）	1.3	1.4	0.5	▲6.8	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1
臨時財政対策債等 c	1,050	1,686	600	0	0	0	0	0	0	0
新・経常収支比率%	92.2	92.2	95.0	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7
b/(a+c)%（増減）	1.3	0.0	2.8	▲5.4	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。

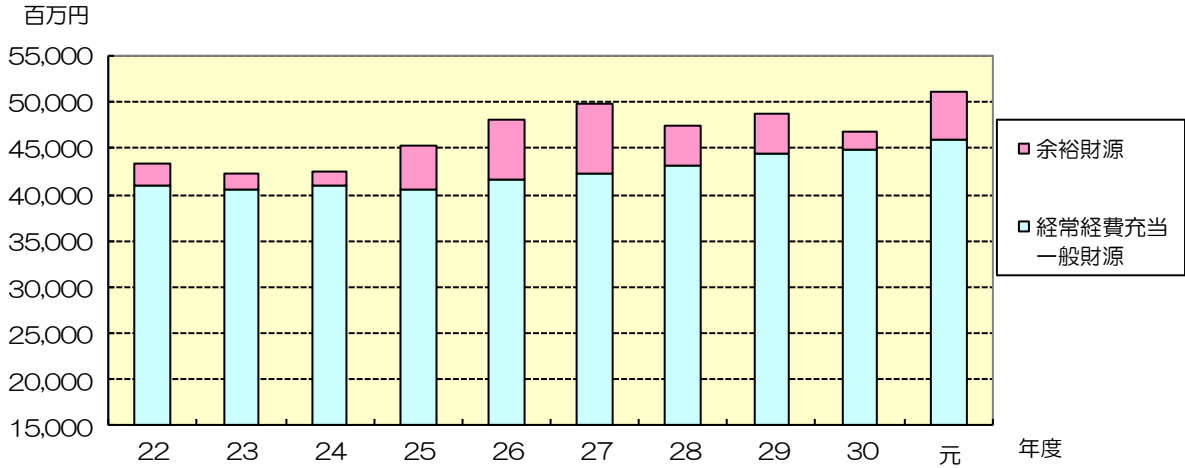


※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

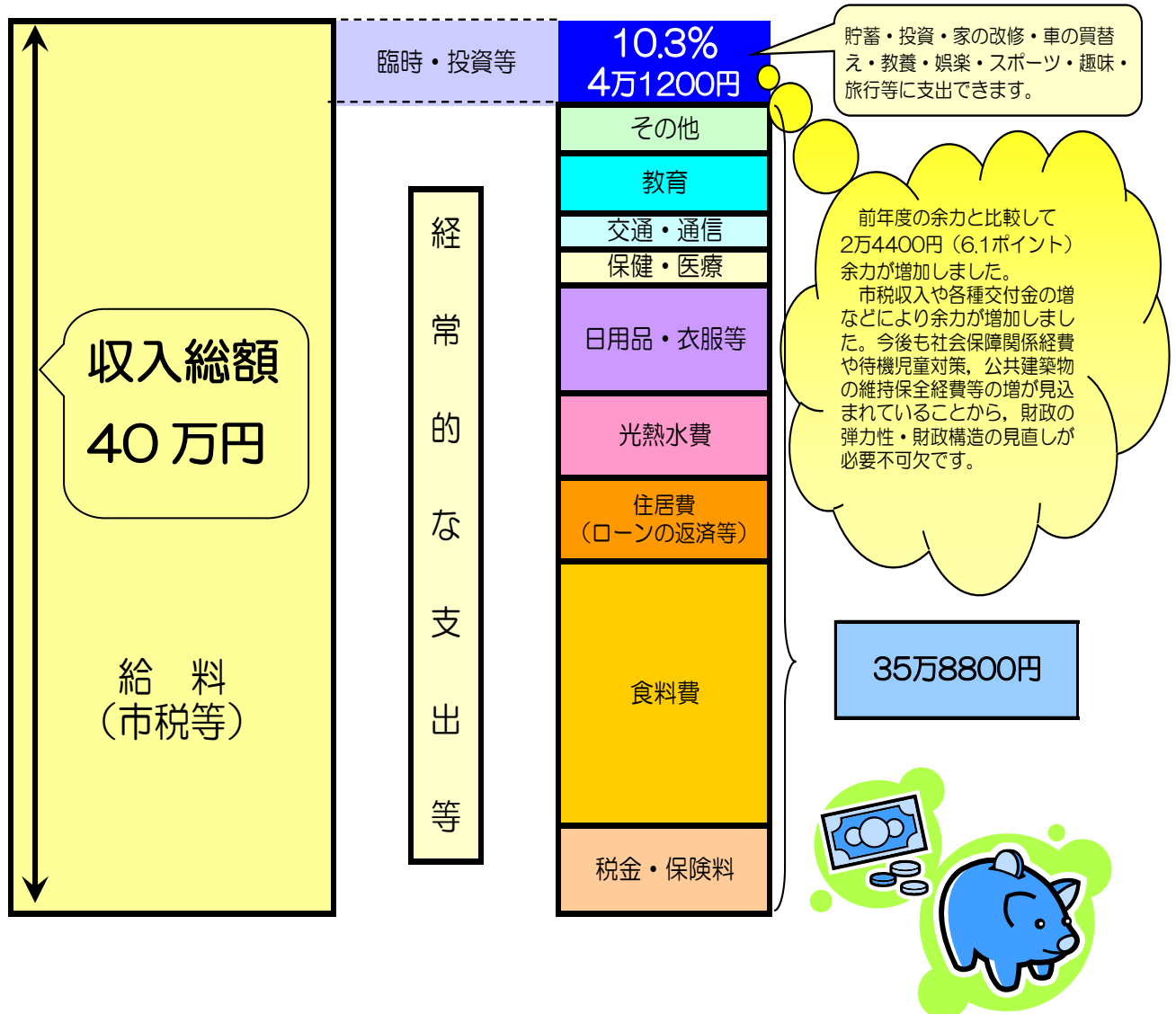
② 余裕財源の推移

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源a	43,303	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162
経常経費充当一般財源b	40,904	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897
余裕財源 a-b	2,399	1,757	1,543	4,682	6,393	7,509	4,329	4,477	1,945	5,264
増 減 額	▲ 630	▲ 643	▲ 214	3,139	1,710	1,116	▲ 3,180	148	▲ 2,532	3,319



③ 家計に例えてみると (令和元年度調布市財政を月収40万円の家計簿とした場合)



イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

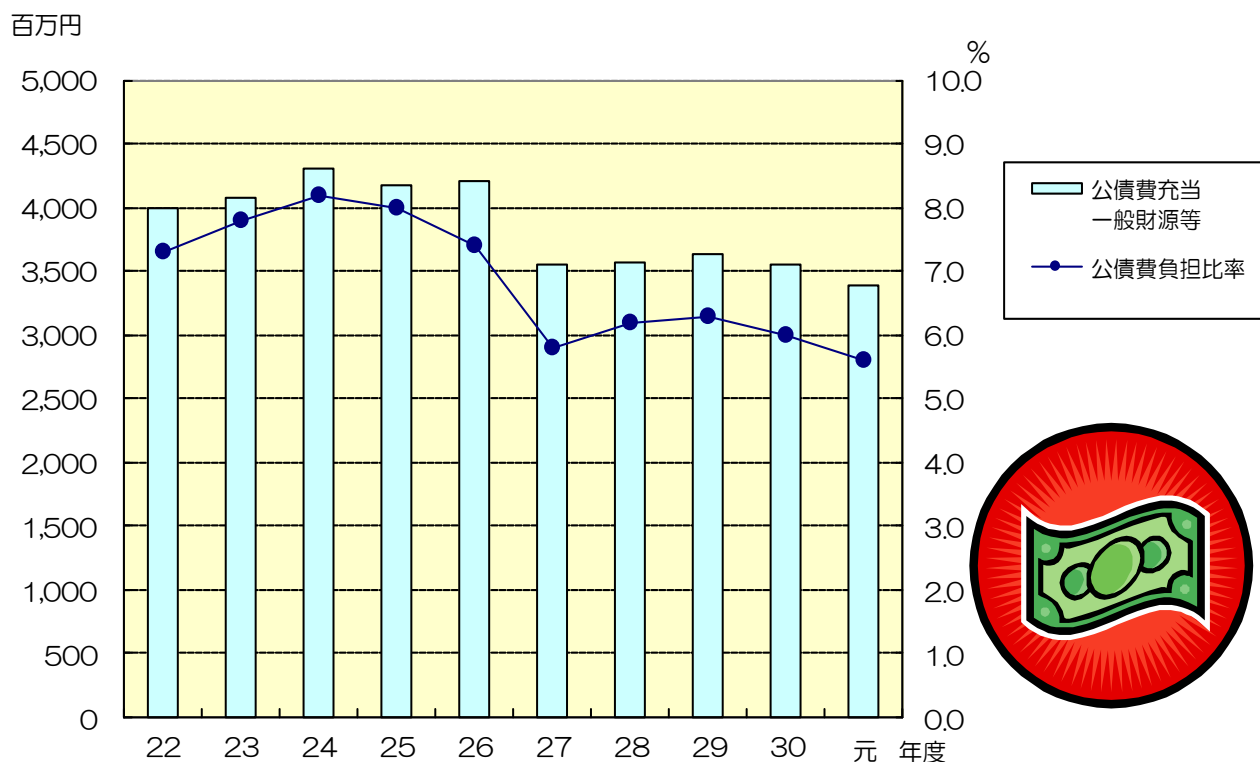
令和元年度決算における公債費負担比率は、分母側では法人市民税の増に伴う市税収入総体の増などにより増となり、分子側では臨時財政対策債の元金等の減などにより減となったことから、前年度と比較して0.4ポイント改善し、5.6%となりました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入に努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

公債費負担比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費充当一般財源等 a	4,006	4,084	4,312	4,176	4,213	3,555	3,567	3,633	3,555	3,383
歳出総額充当一般財源等 b	51,921	50,501	50,293	47,899	51,285	55,415	54,110	53,031	54,482	56,765
歳計剰余金等充当一般財源等 c	2,858	2,048	2,002	4,499	5,860	5,658	3,794	4,334	4,276	3,390
公債費負担比率	7.3	7.8	8.2	8.0	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6
増 減	▲ 0.8	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4

※公債費負担比率=a/(b+c)*100



ウ その他の指標

経常一般財源比率

100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。令和元年度の指標は112.5%となり、前年度を13.1ポイント上回りました。要因としては、分子側の経常一般財源等が市税収入や各種交付金の増などにより44億1000万円余の増となったことや、分母側の算出基礎となる標準財政規模が15億5000万円余の減となったことが挙げられます。

(単位：百万円、ポイント)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源比率	105.2%	102.5%	96.6%	103.9%	99.4%	112.5%
前 年 比 較	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 5.9	7.3	▲ 4.5	13.1
経常一般財源等a	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162
標準財政規模 b	45,728	48,672	49,122	47,023	47,043	45,484

※経常一般財源比率＝a/ b*100

財政力指数

令和元年度の単年度の財政力指数は1.148で前年度と比較して減となり、3か年平均1.181は、前年度を0.041ポイント下回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数(3か年平均)	1.153	1.199	1.253	1.251	1.222	1.181
財政力指数(単年度)	1.208	1.278	1.273	1.203	1.191	1.148

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

令和元年度決算の実質収支額(地方財政状況調査)は27億8000万円余であり、比率としては前年度を1.3ポイント下回る6.1%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質収支比率	12.2%	11.0%	6.8%	8.2%	7.4%	6.1%
実質収支額	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790
標準財政規模	45,728	48,672	49,122	47,023	47,043	45,484

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

令和元年度末の市債現在高（普通会計）は、407億2000万円余で、前年度と比較して1億4000万円余、0.4%の増となりました。令和元年度の市債借入額は、前年度と比較して13億3000万円余、29%の減となる32億7620万円となり、公債費は前年度と比較して1億7000万円余、4.8%の減となる33億9000万円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、49億9000万円余で、前年度と比較して14億1000万円余、22.1%の減となりました。主な要因としては、市庁舎免震改修事業の事業進捗や調布駅北上屋整備事業の完了に伴う債務負担行為の解消などによるものです。

また、平成26年度末の20億円余と比較すると29億8000万円余、149%の増となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の令和元年度末残高は、181億6000万円余で、前年度と比較して12億6000万円余、7.5%の増となりました。基金繰入金は前年度と比較して19億4000万円余、44%の減となる24億6000万円余、積立金は前年度と比較して1億6000万円余、4.2%の減となる37億3000万円余となっており、積立金が基金繰入額を上回ったことから基金残高が増加しました。また、納税義務者数の増に伴う個人市民税の増や、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増収分を財政調整基金に積立てたことなどにより、基金残高は2年ぶりに増に転じました。今後も公共施設の老朽化対応など多くの財政需要が見込まれるため、令和元年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和2年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、275億5000万円余で、前年度と比較して25億3000万円余、8.4%の減となっています。また、平成26年度の322億1000万円余と比較すると、債務負担残高と市債現在高が増となっているものの、積立金残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は46億5000万円余、14.5%の減となっています。

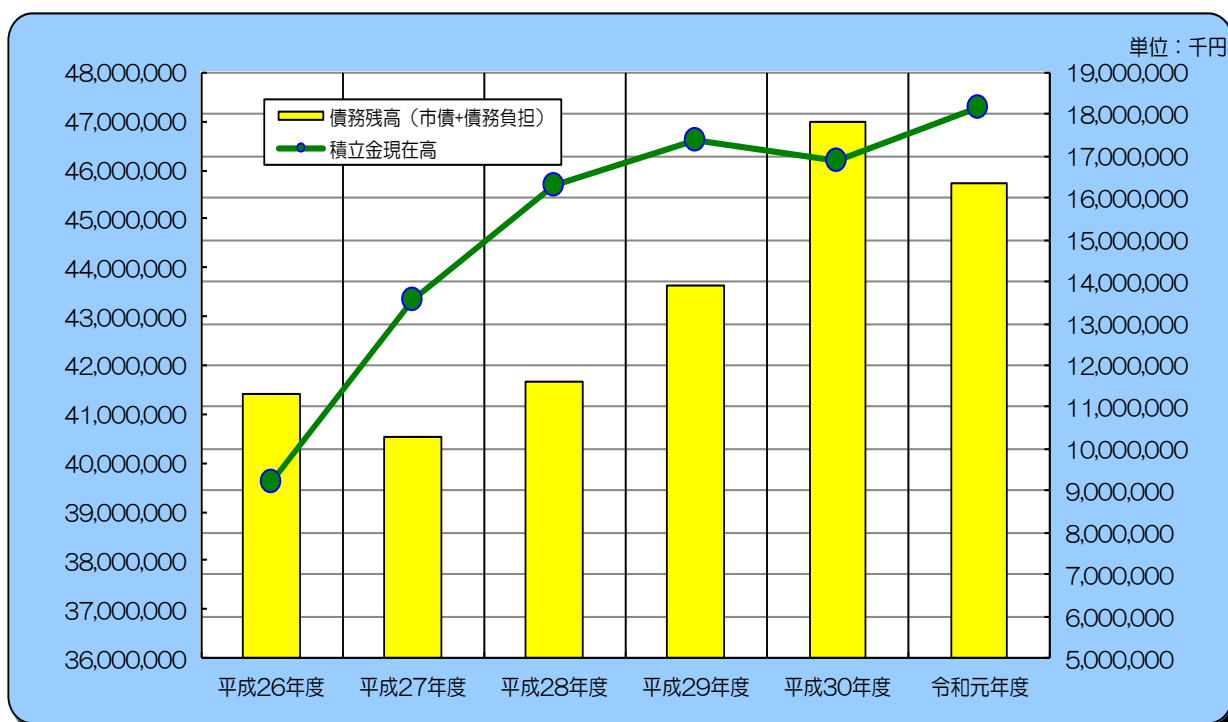
今後も、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円，%

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
平成26年度	39,410,216	2,003,893	41,414,109	9,203,787	32,210,322	70.4%	45,728,096
(増減率)	-2.6%	-36.5%	-5.0%	22.8%	-10.8%	-17.7%	
平成27年度	38,816,257	1,718,814	40,535,071	13,541,098	26,993,973	55.5%	48,672,338
(増減率)	-1.5%	-14.2%	-2.1%	47.1%	-16.2%	-21.3%	
平成28年度	39,321,748	2,332,891	41,654,639	16,324,142	25,330,497	51.6%	49,122,189
(増減率)	1.3%	35.7%	2.8%	20.6%	-6.2%	-7.0%	
平成29年度	39,235,812	4,404,126	43,639,938	17,402,636	26,237,302	55.8%	47,022,775
(増減率)	-0.2%	88.8%	4.8%	6.6%	3.6%	8.1%	
平成30年度	40,580,660	6,404,861	46,985,521	16,896,364	30,089,157	64.0%	47,043,131
(増減率)	3.4%	45.4%	7.7%	-2.9%	14.7%	14.7%	
令和元年度	40,728,633	4,990,340	45,718,973	18,165,522	27,553,451	60.6%	45,484,118
(増減率)	0.4%	-22.1%	-2.7%	7.5%	-8.4%	-5.3%	

平成26年度 との比較	1,318,417	2,986,447	4,304,864	8,961,735	▲ 4,656,871
	3.3%	149.0%	10.4%	97.4%	-14.5%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、人口規模と産業構造の類似した自治体(類似団体)を選択するとともに、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、歳入は、市税における法人市民税の増や、各種交付金における地方特例交付金の増などにより、歳入(分母側)の経常的一般財源は増となりました。

一方、歳出(分子側)では、下水道事業や介護保険事業の特別会計繰出金などの増のほか、クリーンセンター・利再来留館管理運営委託料の増などにより、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。歳入(分母側)の増が歳出(分子側)の増を大幅に上回ったことから、経常収支比率は前年度から6.1ポイント低下(改善)し、89.7%となりました。

また、類似団体の人口1人当たりの状況では、他団体と比較して、市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。

(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 類似団体の状況

単位：百万円，%，ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
人口(人)	237,506	184,195	189,478	260,382	428,851	194,941	186,731	205,653	
面積(km ²)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳入決算額	96,470	80,668	73,148	105,551	159,398	67,702	73,582	72,193	
(うち市税収入額)	(48,606)	(40,705)	(38,512)	(52,774)	(68,974)	(31,886)	(31,114)	(32,727)	
歳出決算額	92,992	75,637	71,926	102,998	154,324	65,568	71,606	70,781	
実質収支比率	6.1	10.5	2.8	4.6	5.7	6.0	5.6	3.6	5.6
市債残高	40,729	23,524	36,309	40,438	79,950	25,562	35,894	54,806	42,151
債務負担行為残高	4,990	34,366	8,843	17,681	65,031	13,253	23,717	9,166	22,131
積立基金残高	18,166	25,699	14,267	56,514	19,067	11,065	12,399	8,182	20,670
経常収支比率(%)	89.7	91.0	89.8	87.0	93.3	93.7	95.0	95.1	91.8
公債費負担比率(%)	5.6	7.1	10.7	5.4	7.4	8.2	7.5	11.9	8.0
実質公債費比率(%)	0.3	2.4	1.4	2.7	0.0	1.7	▲2.2	1.7	1.0
基準財政需要額	30,453	27,356	25,926	34,625	59,002	26,605	26,028	28,981	
基準財政収入額	34,955	31,669	30,465	42,357	56,843	25,860	25,012	26,201	
財政力指数	1.181	1.166	1.171	1.213	0.970	0.973	0.968	0.905	1.068

※人口はR2.3.31現在の総人口です。

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

イ 類似団体人口1人当たりの状況

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
歳入決算額	406	438	386	405	372	347	394	351	387
(うち市税収入額)	(205)	(221)	(203)	(203)	(161)	(164)	(167)	(159)	(185)
歳出決算額	392	411	380	396	360	336	383	344	375
市債残高	171	128	192	155	186	131	192	266	178
債務負担行為残高	21	187	47	68	152	68	127	45	89
積立基金残高	76	140	75	217	44	57	66	40	89

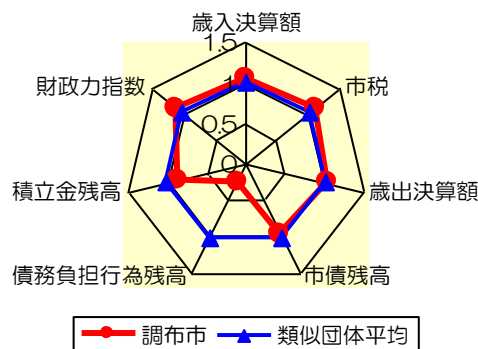
普通会計：下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では、一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 類似団体平均値との比較（人口1人当たり）

（単位：千円）

区分	調布市	調布市：類似団体	類似団体平均
歳入決算総額	406	1,048	387
うち市税収入額	(205)	1,105	(185)
歳出決算額	392	1,044	375
市債現在高	171	0,964	178
債務負担行為残高	21	0,236	89
積立金現在高	76	0,855	89
財政力指数	1.181	1.106	1.068



※市債残高及び債務負担行為残高は、平均を下回る方が良好

エ 都内26市の財政指標等の順位

比率＝％。残高＝円

経常収支比率			(臨財債含まない) 経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高			市民1人当たり積立基金残高		
順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	残高	順位	自治体	残高
1	武蔵野市	84.3	1	武蔵野市	84.3	1	武蔵野市	3.4	1	武蔵野市	89,742	1	武蔵野市	305,541
2	府中市	87.0	2	府中市	87.0	2	福生市	4.7	2	多摩市	94,596	2	府中市	217,045
3	八王子市	87.3	3	調布市	89.7	3	府中市	5.4	3	福生市	121,899	3	立川市	139,518
4	調布市	89.7	4	三鷹市	89.8	3	多摩市	5.4	4	立川市	127,710	4	福生市	136,704
5	三鷹市	89.8	5	多摩市	90.6	5	調布市	5.6	5	小平市	131,127	5	多摩市	125,626
6	多摩市	90.6	6	立川市	91.0	6	国分寺市	6.4	6	府中市	155,302	6	昭島市	106,409
7	立川市	91.0	7	八王子市	92.8	7	武蔵村山市	6.8	7	国分寺市	157,127	7	国分寺市	97,376
8	稲城市	91.1	8	国分寺市	94.5	8	羽村市	6.9	8	小金井市	168,396	8	調布市	76,484
9	福生市	91.3	9	稲城市	94.6	9	立川市	7.1	9	調布市	171,485	9	三鷹市	75,295
10	狛江市	92.7	10	福生市	94.9	10	町田市	7.4	10	国立市	171,502	10	国立市	74,822
11	町田市	93.3	11	小金井市	95.6	11	日野市	7.5	11	昭島市	172,532	11	小金井市	69,014

参考 平成30年度

19	調布市	95.8	9	調布市	95.8	5	調布市	6.0	8	調布市	172,094	11	調布市	71,654
----	-----	------	---	-----	------	---	-----	-----	---	-----	---------	----	-----	--------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高と債務負担行為残高（いわゆる借金残高）は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）は、前年度と比較して増加していますが、今後の財政需要を見据えると、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、市税における一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増により、89.7%と前年度から6.1ポイント低下（改善）しました。

また、公共施設の老朽化対応や待機児童対策経費など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、令和元年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を45億円余上回り、昭和58(1983)年度以来37年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

令和元年度においては、全国市町村1,718団体のうち85団体が不交付団体（30年度は73団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち2団体が新たに不交付団体となり、合計10団体（9市1町村）が不交付団体（30年度は8団体）となりました。都内市町村の基準財政需要額は6,182億円余、前年度比0.8%の増となっており、人口減少等特別対策事業費の増や保育士の処遇改善等の措置に伴う社会福祉費の増などが増要因となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	参考 29年度
基準財政需要額 A	30,453	30,313	140	0.5	30,102
基準財政収入額 B	34,955	36,114	▲ 1,159	▲ 3.2	36,226
交付基準額(A-B) C	▲ 4,502	▲ 5,801	1,299	▲ 22.4	▲ 6,124
交付決定額	0	0	0	0.0	0
財政力指数	1.181	1.222	—	▲ 0.041	1.251

イ 不交付団体（9団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調布市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	小金井市	国分寺市	国立市	多摩市
基準財政需要額	30,453	27,356	20,631	25,926	34,625	16,824	17,796	11,756	20,696
基準財政収入額	34,955	31,669	31,323	30,465	42,357	17,334	18,735	11,770	23,879
交付基準額	▲ 4,502	▲ 4,313	▲ 10,692	▲ 4,539	▲ 7,733	▲ 510	▲ 940	▲ 13	▲ 3,183

ウ 交付団体（17団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八王子市	青梅市	昭島市	町田市	小平市	日野市	東村山市
基準財政需要額	80,381	19,902	16,555	59,002	26,605	26,028	22,032
基準財政収入額	75,273	16,707	16,197	56,843	25,860	25,012	17,628
交付基準額	5,108	3,195	358	2,159	745	1,016	4,404

区 分	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	稲城市
基準財政需要額	8,970	11,544	12,773	12,190	17,063	10,563	13,185
基準財政収入額	6,831	10,396	10,753	8,251	14,196	8,624	12,612
交付基準額	2,139	1,148	2,020	3,939	2,867	1,939	573

区 分	羽村市	あきる野市	西東京市
基準財政需要額	8,555	12,968	28,952
基準財政収入額	8,414	9,220	26,217
交付基準額	141	3,748	2,736

Ⅶ 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

令和元年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウントビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
平成 30 年度	健全化判断比率	令和元年10月5日号	令和元年9月
	平成30年度決算の状況	令和元年11月20日号	令和元年11月
令和 元 年度	平成31年度当初予算	平成31年4月5日号	平成31年4月
	令和元年度上半期（4月～9月） の財政状況	令和元年12月5日号	令和元年12月
	令和元年度下半期（10月～3月） の財政状況	令和2年6月5日号	令和2年6月
令和 2 年度	令和2年度当初予算	令和2年4月5日号	令和2年4月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
平成 30 年度	平成30年度決算	令和元年8月	「調布市決算概要」
	平成30年度財務書類	令和2年3月	「調布市の財務書類」
令和 元 年度	平成31年度当初予算	平成31年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	令和2年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	令和元年7月	「普通交付税算定台帳」
	令和元年度決算	令和2年8月	「調布市決算概要」
令和 2 年度	令和2年度当初予算	令和2年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」

